



2024年5月期第1四半期 決算説明資料

株式会社エムビーエス

2023年11月22日

福岡証券取引所Q-Board／東京証券取引所グロース

証券コード1401

会社概要

会社名	株式会社エムビーエス	本社所在地	山口県宇部市西岐波1173-162
設立	1997年6月20日	拠点	宮城、東京、神奈川、千葉、埼玉、栃木 静岡、愛知、滋賀、大阪、兵庫、 岡山、広島、山口、香川、徳島、愛媛 福岡、熊本（2023年11月時点）
役員	代表取締役社長 山本 貴士 取締役 松岡 弘晃 取締役 高木 弘敬 取締役 栗山 征樹 取締役監査等委員 影山 祥玄 取締役監査等委員 伊藤 尚毅 取締役監査等委員 前田 隆	従業員数	97名
資本金	391,329千円	事業内容	住宅及び諸建造物の内外装リフォーム工事 その他リフォームに関するコンサルティング 機能性塗料の開発及び販売 建築工事業
発行株式数	7,732,000株		
株主数	2,591名		
主要株主	山本貴士〔27.80%〕 極東ホールディングス(株)〔13.21%〕 鳴本聡一郎〔4.77%〕 エムビーエス従業員持株会〔3.54%〕		

(数値：2023年8月時点)

経営理念

ドラマ化される会社にする

行動規範

- 一. 建設業界での「新たなる常識づくり」に対して興味と情熱を持ち誠意ある姿勢で仕事に努めること
- 一. 顧客満足を第一として、高品質な施工を適正価格にて提供すべく絶えず追及し研鑽し続けること
- 一. 事業に携わるすべての関係者が協調して運営にあたることを旨とすること

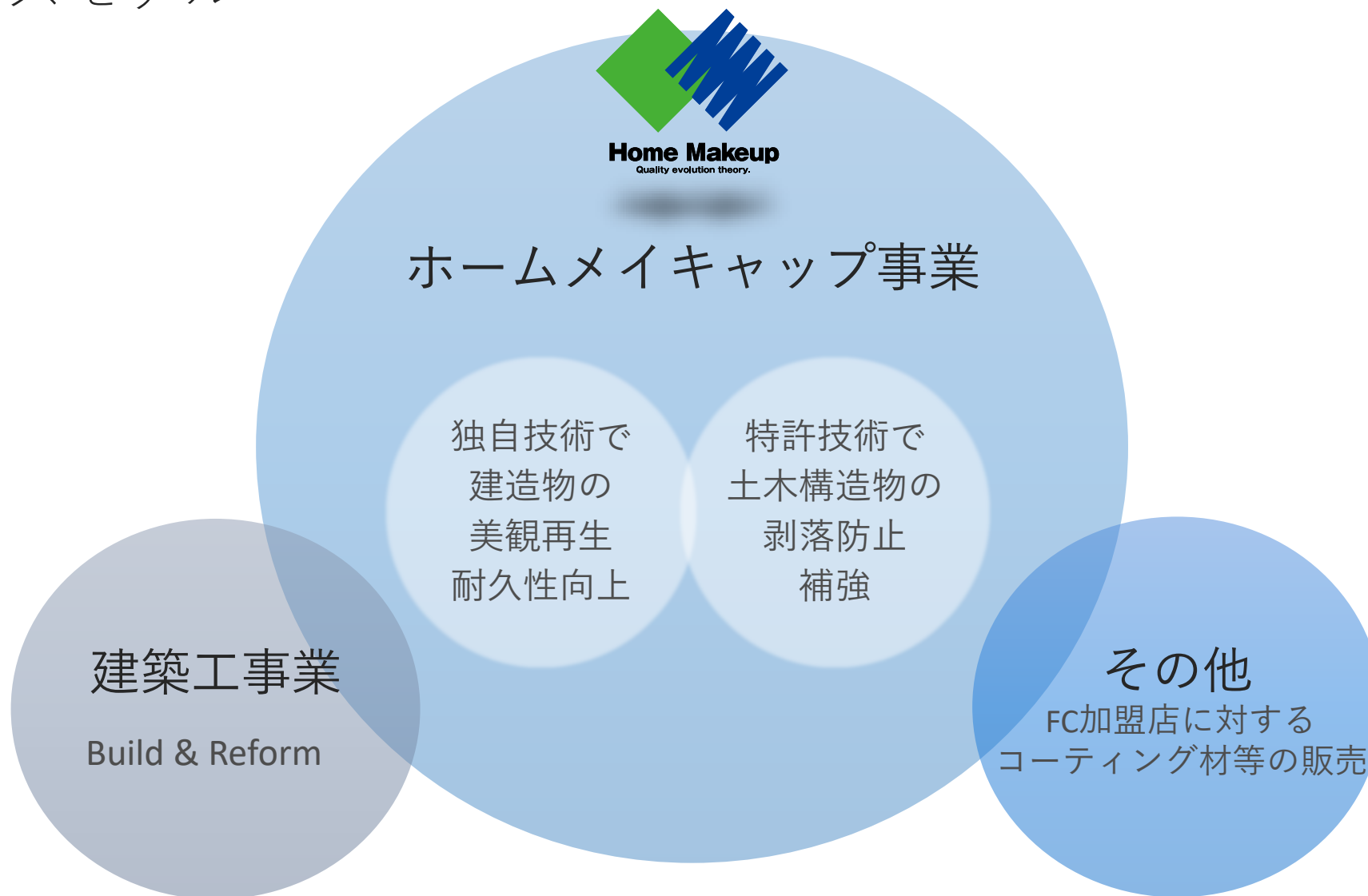
沿革

年	主なトピックス	支店開設
1993	山本貴士（現代表取締役社長）が足場業を個人創業	
1997	有限会社アクアビギを設立	
1998	商号を有限会社エム・ビー・エスに変更し、外壁リフォームを開始	
2001	株式会社エムビーエスに組織変更	
2002	LIQUID PLASTICS Limited（英国）との特殊機能性塗料の取引を開始	
2004		福岡支店開設
2005	福岡証券取引所Q-Board市場に株式上場	
2006	LIQUID PLASTICS Limited（英国）と日本国内における総販売代理店契約を締結	東京支店開設
2008	スケルトン耐震防災コーティングNETIS登録	
2010	スケルトンはく落防災コーティングNETIS登録	大阪支店、広島支店開設
2011		横浜支店開設
2012	超薄膜スケルトンはく落防災コーティングNETIS登録	
2013		千葉支店開設
2014		周南支店、西東京支店開設
2015	東京証券取引所マザーズ市場に株式上場（現グロース市場）	埼玉支店、福山支店、下関支店、久留米支店開設
2016		名古屋支店、岡山支店開設
2017	本社および研究所移転（現住所）	浜松支店開設
2018		神戸支店、熊本支店、仙台支店開設
2019		松山支店、北九州支店、宇都宮支店開設
2023	株式会社リグノマテリアと資本業務提携契約締結	滋賀支店、高松支店、徳島支店開設

目次

- 1 事業内容
- 2 業績
- 3 市場環境
- 4 成長戦略
- 5 資本業務提携

ビジネスモデル



SDGsの取り組み

技術力の強化

- ・ より良いものへ柔軟に進化させる
- ・ 先を見据えた新技術への挑戦
- ・ 技術で安全安心な暮らしを守る
- ・ 資格・免許取得サポートによるスキルアップ



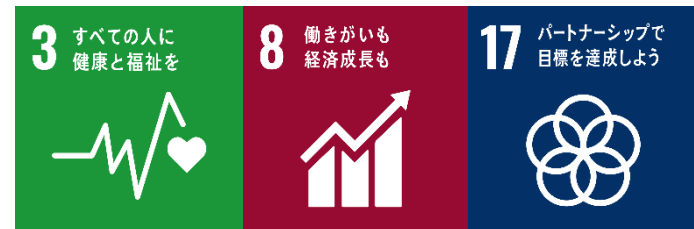
環境を守る技術

- ・ 長寿命化に適した技術の提供
- ・ 古き良きものを未来に残す
- ・ ホームメイキャップで「列島リフォーム®」の実現



地域経済の活性化

- ・ 全国への広域展開で各地での営業基盤を構築
- ・ 50拠点展開に向けた積極的雇用への取り組み
- ・ スポーツチームなどとのスポンサー契約
- ・ イベントへの協賛
- ・ 中心市街地活性化への取り組み
- ・ パートナーとのアライアンスによる受注構造



ホームメイキャップ事業



「ホームメイキャップ」というブランドを軸に事業展開

ホームメイキャップとは、当社独自の4つの施工技術により劣化した建物の美観を再現し、環境への耐性を強化するサービスの総称

ホームメイキャップ

一般住宅・マンション・ビル等のリフォーム

クリア
コーティング施工

無色透明
コーティング



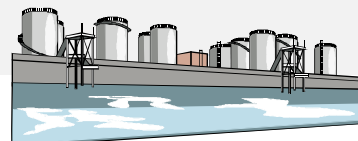
カラー
コーティング施工

美観蘇生
コーティング



応用／特殊
施工

クリア・カラー
コーティング施工
の技術を
応用した工法

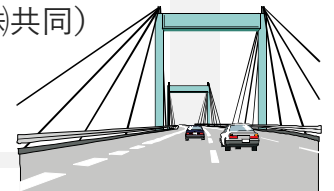


橋梁及び橋脚・トンネル等の補修

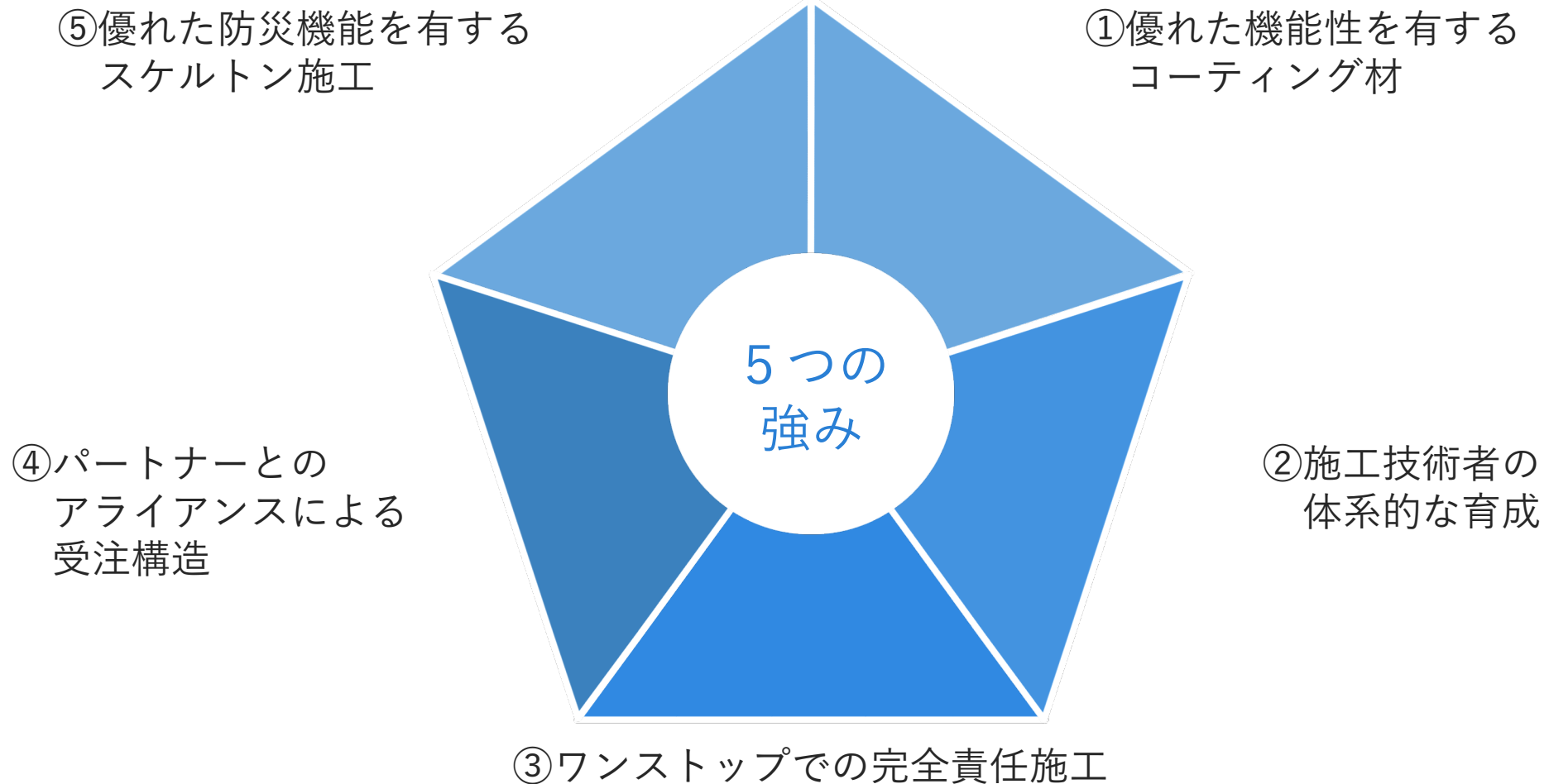
スケルトン防災コーティング施工

施工後もコンクリート表面が透けて見える
革新的な耐震補強・はく落防止工法

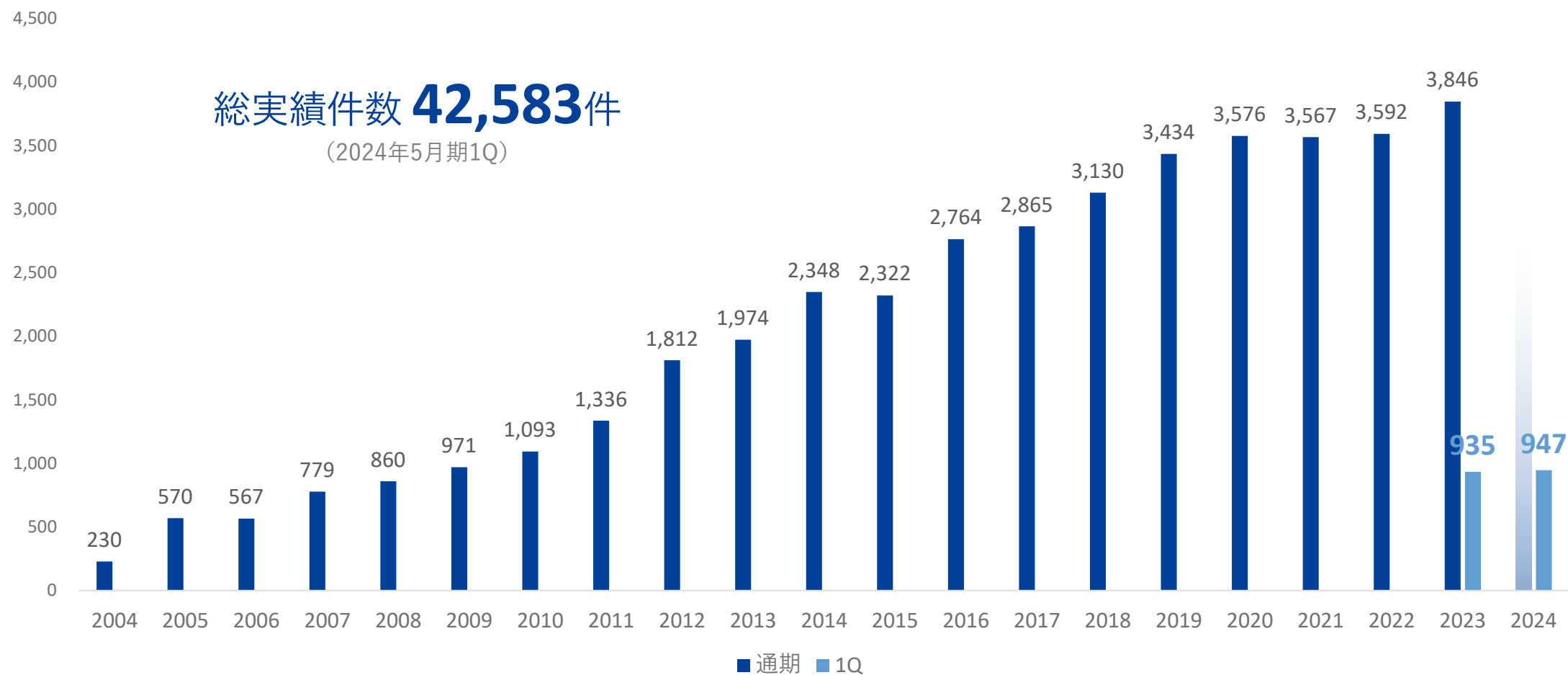
特許第5727708号 (西日本高速道路(株)共同)
特許第6499891号
特許第6808354号



ホームメイキャップ事業の強み

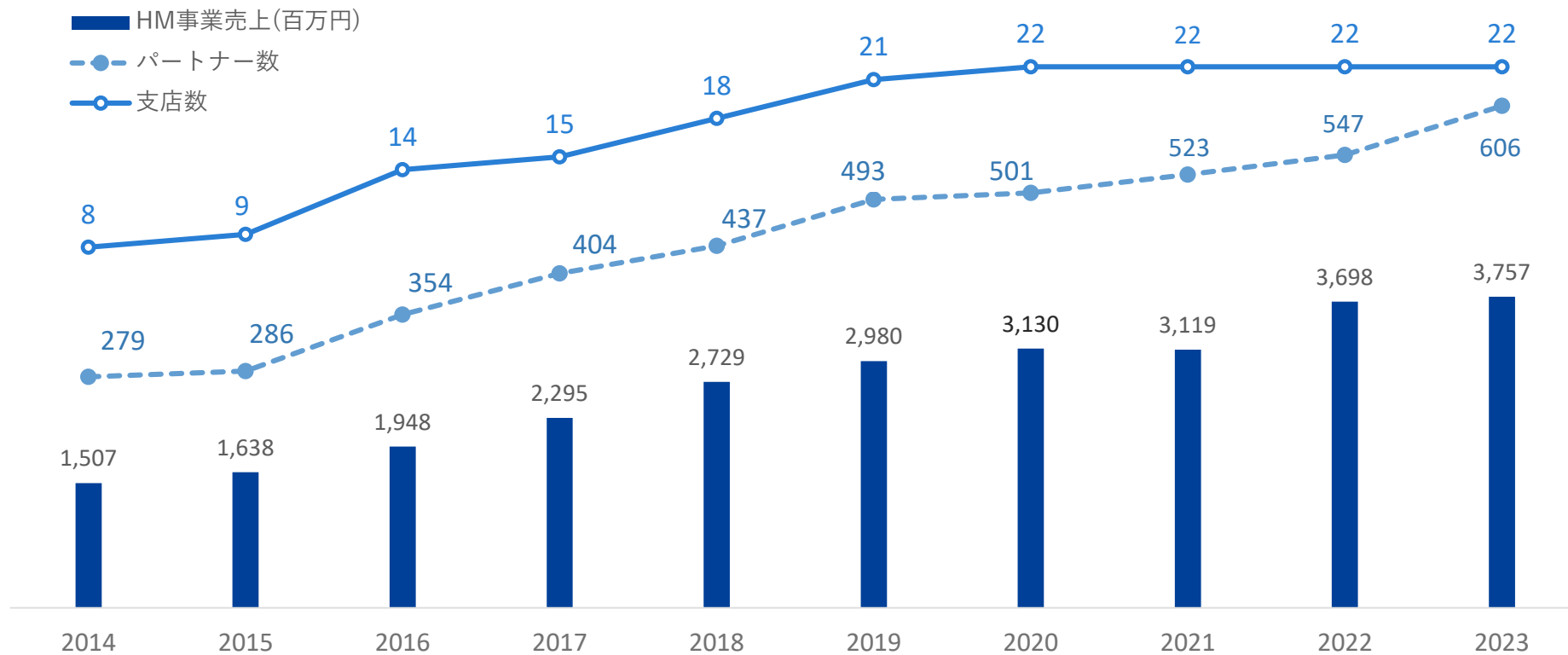


リフォーム工事実績

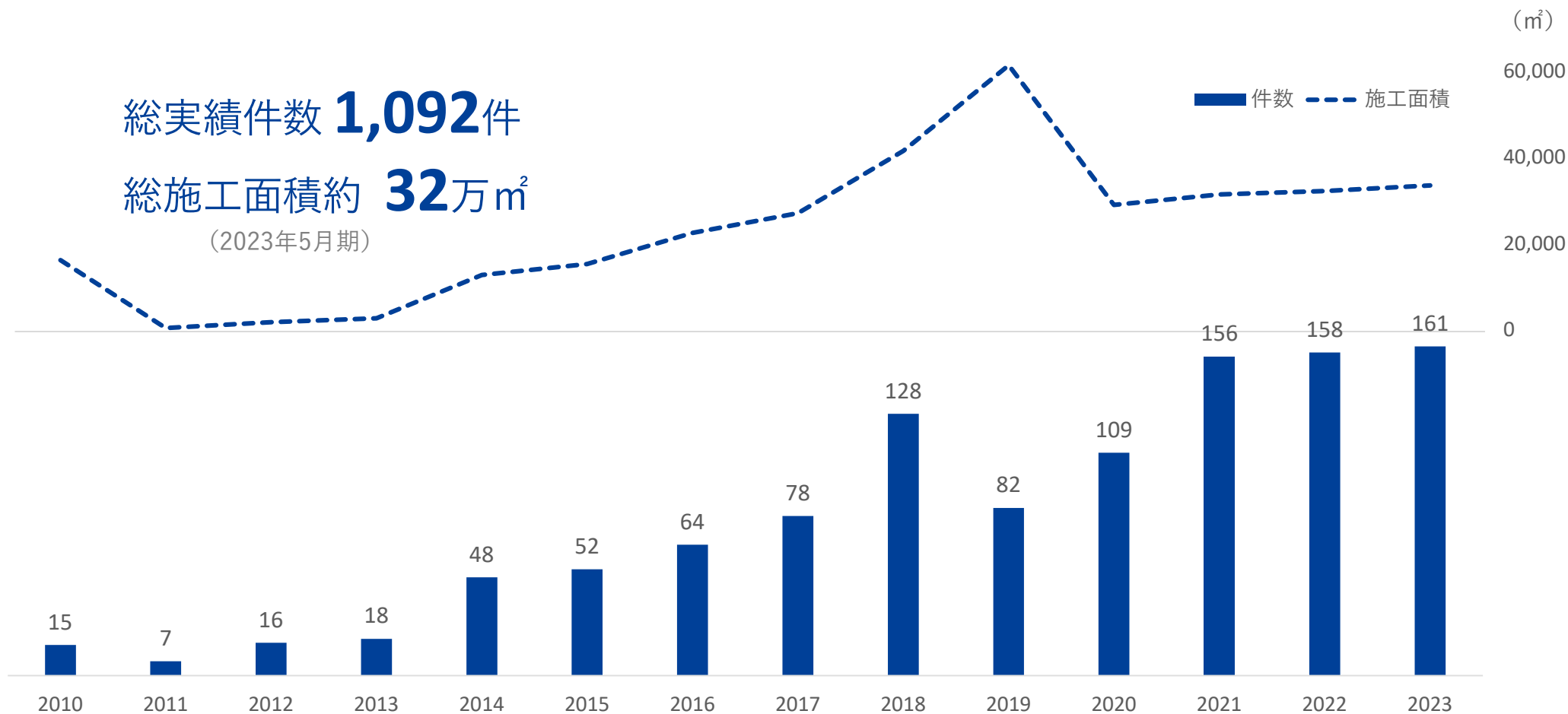


支店数・パートナー数推移

支店数およびパートナー数増加に伴い、ホームメイキャップ事業売上高も増加



スケルトン防災コーティング実績



スケルトン防災コーティング実績

導入キャリア (30社)

道路(10) 東日本高速道路(株)、中日本高速道路(株)、西日本高速道路(株)
 中日本ロード・メンテナンス東京(株)
 西日本高速道路ファシリティーズ(株)
 西日本道路エンジニアリング四国(株)
 首都高速道路(株)
 阪神高速道路(株)
 京都府道路公社
 本州四国連絡高速道路(株)

鉄道(16) 北海道旅客鉄道(株)、東日本旅客鉄道(株)
 西日本旅客鉄道(株)、九州旅客鉄道(株)
 東武鉄道(株)、西部鉄道(株)、東急電鉄(株)、
 相模鉄道(株)、南海電気鉄道(株)
 京阪電気鉄道(株)、阪急電鉄(株)、
 泉北高速鉄道(株)、秋田内陸縦貫鉄道(株)
 しなの鉄道(株)、えちごトキめき鉄道(株)
 IGRいわて銀河鉄道(株)

電力(4) 北海道電力(株)、東北電力(株)
 関西電力(株)、九州電力(株)

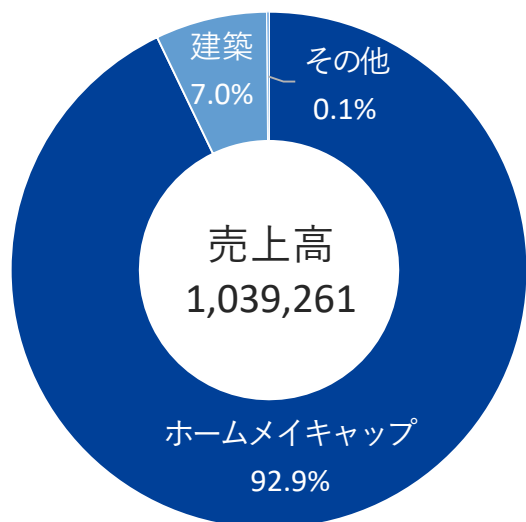
都道府県別工事实績件数

No.	件名	件数
1	北海道	196
2	青森県	19
3	岩手県	35
4	宮城県	10
5	秋田県	11
6	山形県	22
7	福島県	12
8	茨城県	14
9	栃木県	10
10	群馬県	17
11	埼玉県	20
12	千葉県	26
13	東京都	32
14	神奈川県	24
15	新潟県	26
16	富山県	4
17	石川県	11
18	福井県	16
19	山梨県	4
20	長野県	13
21	岐阜県	16
22	静岡県	41
23	愛知県	74
24	三重県	24
25	滋賀県	10
26	京都府	58
27	大阪府	89
28	兵庫県	38
29	奈良県	12
30	和歌山県	8
31	鳥取県	16
32	島根県	5
33	岡山県	15
34	広島県	35
35	山口県	53
36	徳島県	2
37	香川県	3
38	愛媛県	5
39	高知県	3
40	福岡県	22
41	佐賀県	8
42	長崎県	2
43	熊本県	8
44	大分県	13
-	宮崎県	-
45	鹿児島県	9
46	沖縄県	1

セグメント情報

売上構成比

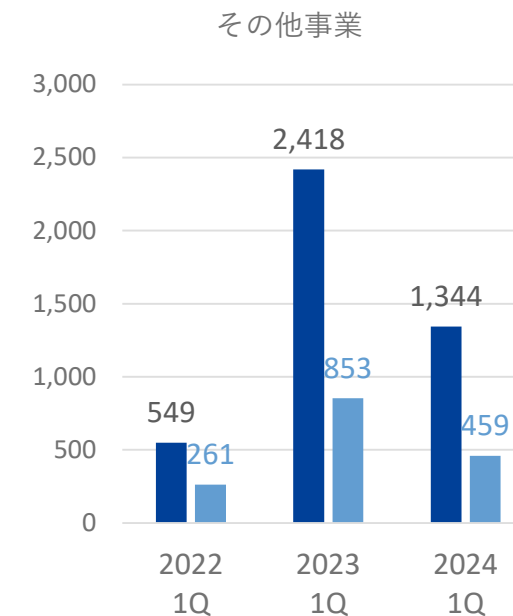
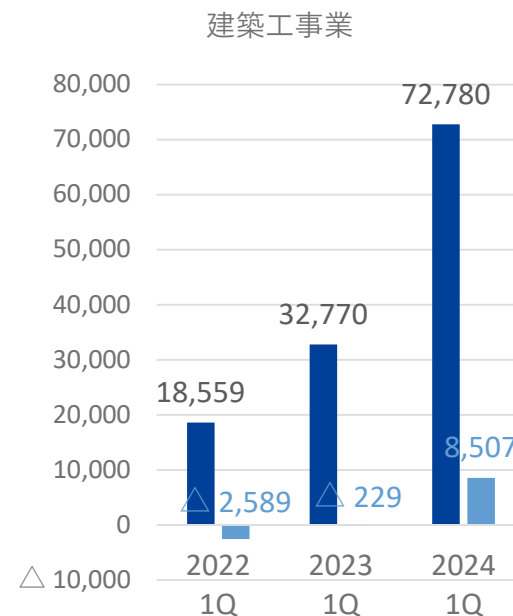
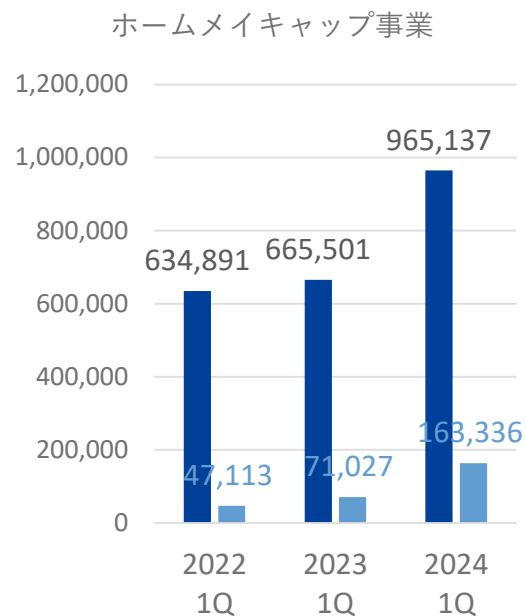
2024年5月期1Q



- ホームメイキャップ事業
- 建築工事業
- その他事業

セグメント別売上高・利益

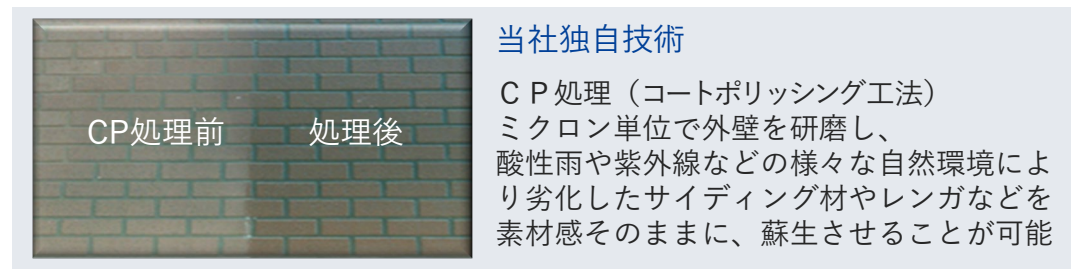
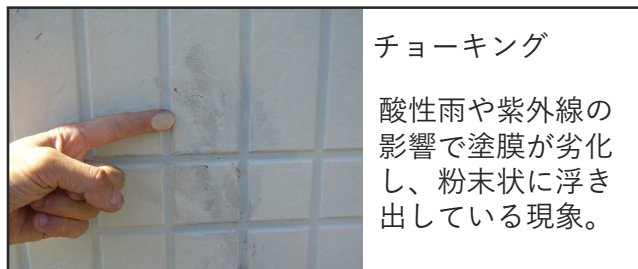
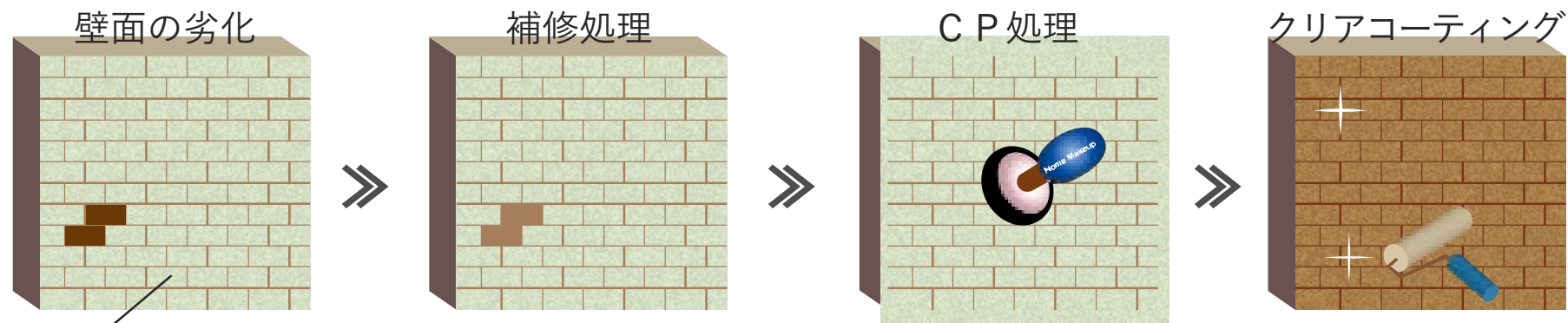
(千円)



■ 売上 ■ 利益

クリアコーティング施工

無色透明なコーティング材のため、素地そのものの意匠性を活かし美観に優れた塗膜を形成
塗膜は耐久性に富み、建物を効果的に水分の浸透から守りコンクリートの中性化を防止



クリアコーティング施工例

施工後 アパート



施工前 アパート

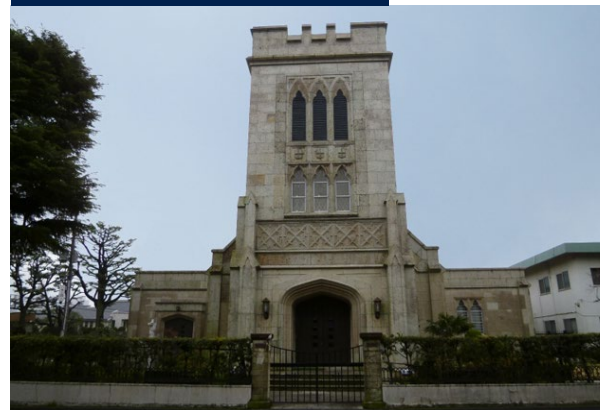


- ・無色透明な防水補強コーティング
- ・意匠性を保持するため歴史的建造物にも最適

施工後 テーマパーク



施工後 歴史的建造物

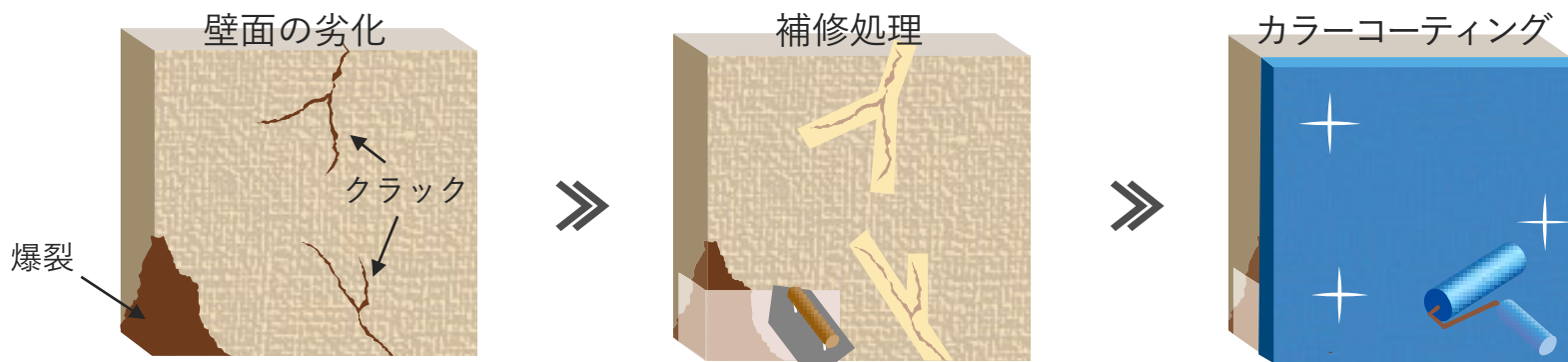


施工後 国有文化財



カラーコーティング施工

ヘアークラックや爆裂等の壁面の物理的な損傷に対して、追従（吸着・弾力）性と速乾性に優れた特殊な補修材にて強度を再生し、更にカラーコーティング材の塗布により美観も再生



爆裂：雨水や空気中の二酸化炭素の侵食により外壁内部の鉄筋が腐食膨張し外壁そのものを崩壊させている現象

クラック：気温変化や乾燥による外壁材の収縮や振動等によって生じる壁面の亀裂

当社独自技術

HMマット処理

素地補修後、グラスファイバー製のシートにて補強



HMテープ処理

高追従性の伸縮テープにて亀裂の進行を阻止



※HM = ホームメイキャップ

カラーコーティング施工例

施工後 戸建て住宅



施工前 戸建て住宅



- ・ 外壁リフォームの主流である再塗装に対応した塗装
- ・ 亀裂や爆裂の補修など軽度の損傷部位の補修に対応
- ・ 紫外線や酸性雨からの保護

施工後 集合住宅



施工後 社屋



施工後 スポーツクラブ



応用特殊施工

ホームメイキャップは塗装を進化させ、より良い工法及びサービスを提供いたします
あらゆるニーズにお応えするべく、研究・開発を続けています

ハイパーメット

強固な下地で折半・スレート屋根の
漏水を防ぐ防水工法



ウルトラジャケット

柔軟性・強靭性を併せ持つ
大壁工法



キングブーツ

基礎巾木部
クラック防止工法



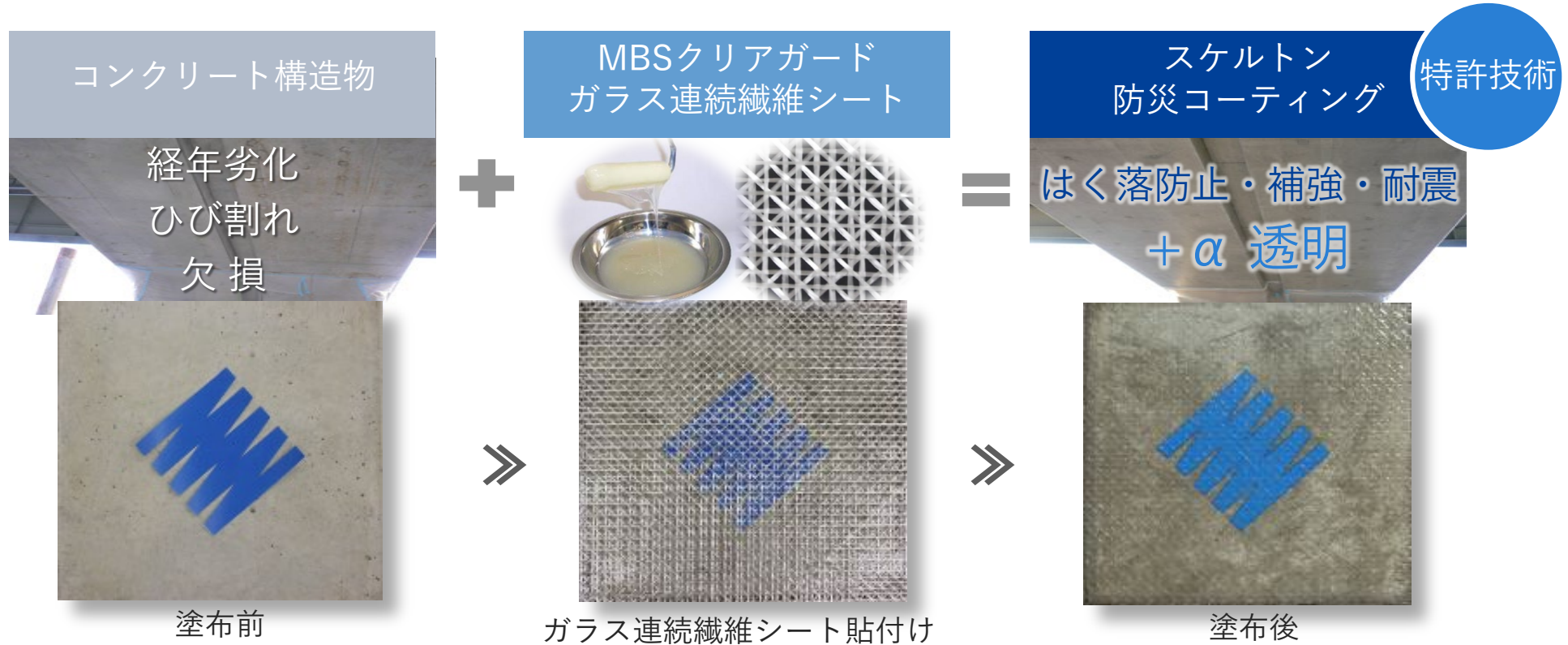
マクハリニュートン

強固な透明塗膜による
タイルはく落防止システム



スケルトン防災コーティング施工

コンクリートの表面が透けて見える革新的なコーティング工法



- 特許第5727708号 コンクリート構造物表面の強化コーティング方法及びコンクリート構造物の強化コーティング構造並びに強化コンクリート構造物 (西日本高速道路株共同特許)
- 特許第6499891号 コンクリートのコーティング構造、および、コンクリート表面のコーティング方法
- 特許第6808354号 コンクリート構造物、コンクリート構造物の製造方法、およびコンクリート構造物の劣化診断方法

従来の色付きコーティングの問題点

コンクリート表面が
目視不可能

- 表面保護内の異常箇所の特定が困難
- 点検効率が悪い

作業工程や
使用材料が複雑

- 膨大な手間と時間が必要
- 管理費や仮設費のコスト負担大

繊維が硬い、または厚い

- 細かい部材、部分の施工が困難
- 作業効率の低下、品質の低下



スケルトン防災コーティングの特徴

コンクリート表面が透けて見える

- 点検精度向上
- メンテナンス費抑制
- 異常箇所をすばやく特定
- 変色しない

ガラス連続繊維シートが柔らかい

- 細かい部分の施工も可能

シンプルな作業工程と使用材料

- 30～50%工期短縮



水蒸気透過性

- ASRの抑制
- 防水性を併せ持つ
- 膨れ・内部劣化抑制

構造物の長寿命化

- 中性化抑止性
- 遮水・遮塩性
- 耐候性向上
- その他諸性能

補修性

- 粘り強さ向上・強度再生
- 二次災害の防止



施工後も補修箇所を目視可能

スケルトン防災コーティングの強み

10年以上経過しても変状・変色がみられない**透明性が強み**

本工法施工後の実施モニタリングを継続中

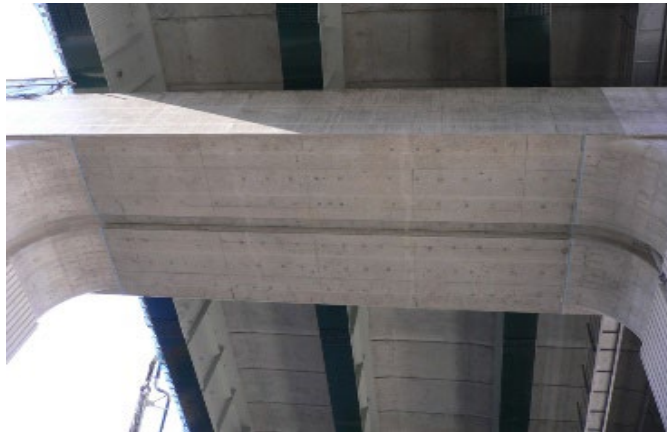
施工時
2009.11撮影



6年2ヶ月経過
2016.1撮影



10年9ヶ月経過
2020.8撮影



実施モニタリング例：ラーメン橋脚横梁部

外観変状は認められない

他工法

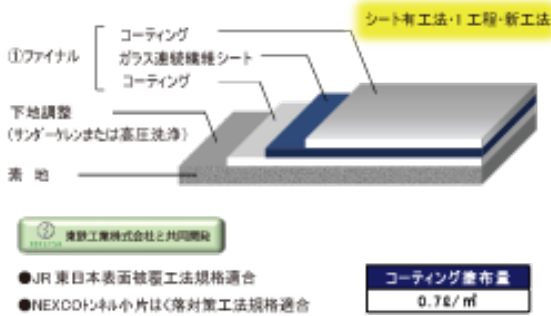
※変色が見受けられる



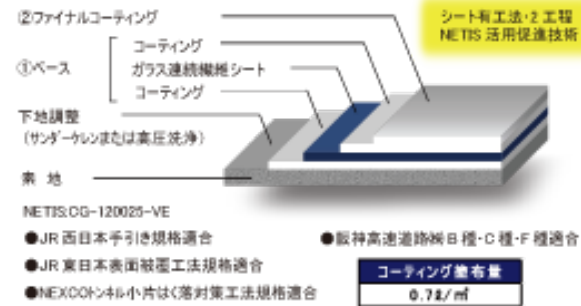
工法ラインナップ

技術力の強化を図るため、また市場ニーズにマッチするよう改良を続けバリエーションを増やしています

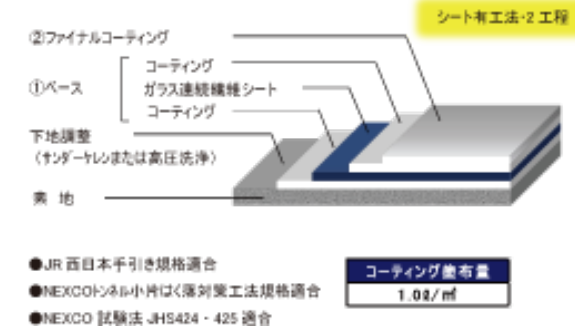
A T-One 工法 (剥落対策工・表面保護工)



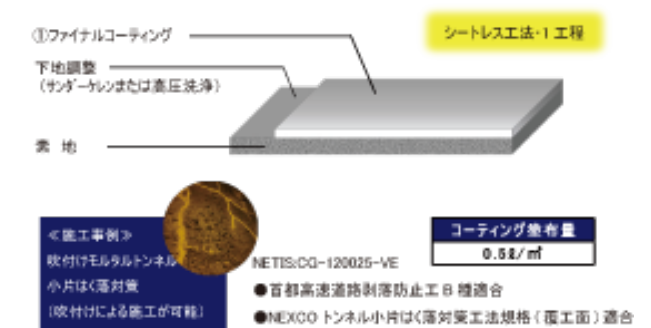
B 超薄膜スケルトンはく落防災コーティング (剥落対策工・表面保護工)



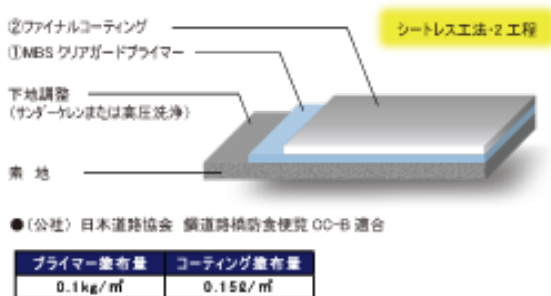
C 薄膜スケルトンはく落防災コーティング (剥落対策工・表面保護工)



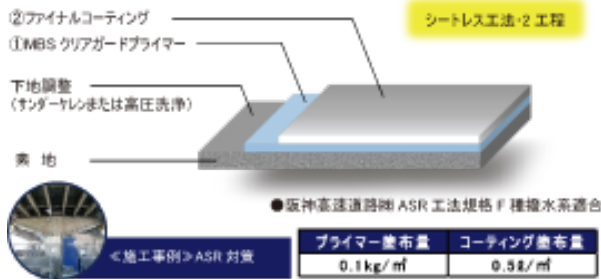
D スケルトンクリアーコーティング (小片剥落対策工・表面保護工)



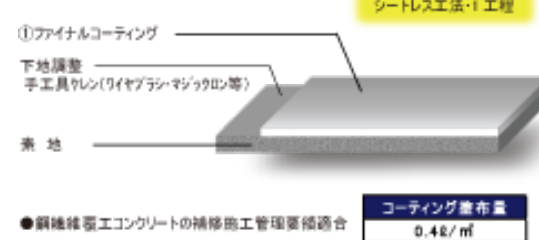
E スケルトンクリアーコーティング CC-B 仕様 (表面保護工)



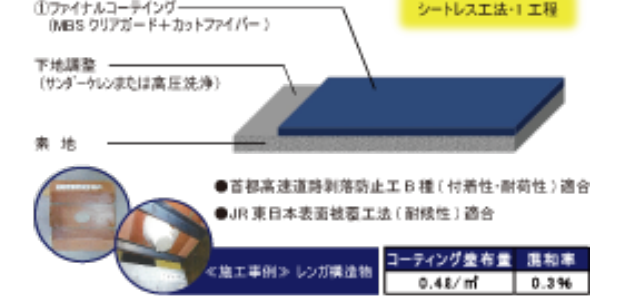
F スケルトンクリアーコーティング ASR 対策仕様 (表面保護工)



G スケルトンクリアーコーティング 鋼繊維仕様 (表面保護工)



H スケルトンクリアーコーティング レンガ構造物仕様 (表面保護工)



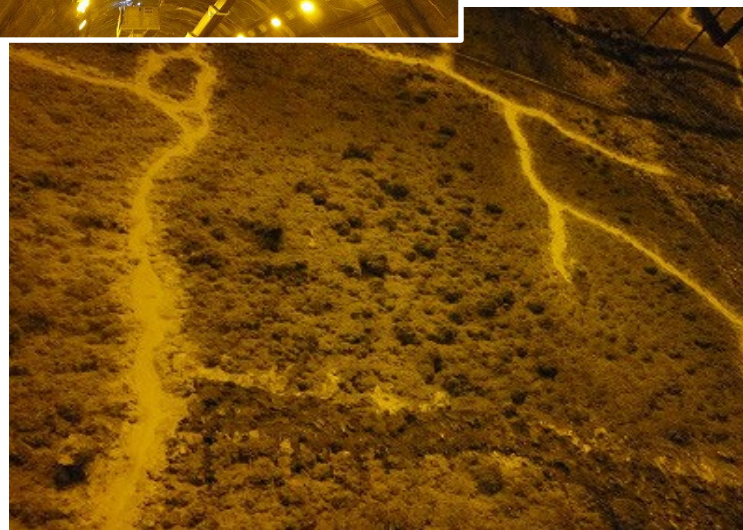
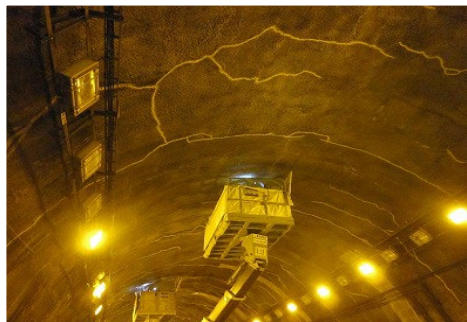
スケルトン防災コーティング施工例

橋梁



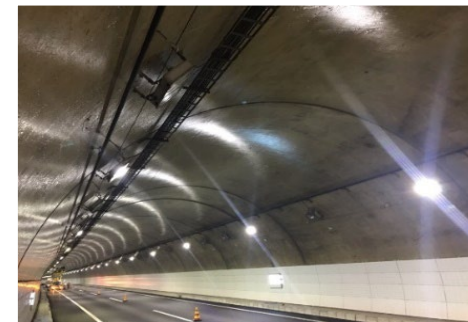
超薄膜スケルトンはく落防災コーティング

吹付けモルタルトンネル



スケルトンクリアーコーティング

鋼繊維仕様トンネル



スケルトンクリアーコーティング

建築工事業

戸建住宅や店舗、公共事業等の新築・増改築・リフォーム工事等の設計・施工

新築工事（戸建て住宅）



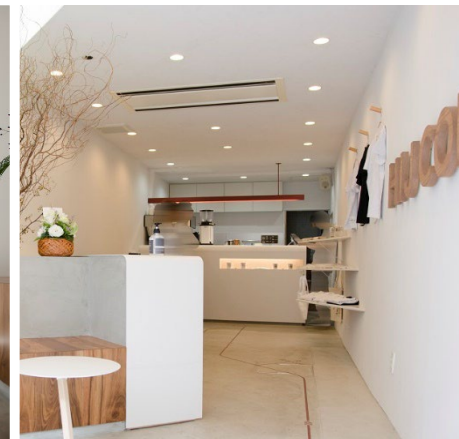
店舗新装工事



保育園新築工事



店舗新装工事



目次

- 1 事業内容
- 2 業 績**
- 3 市場環境
- 4 成長戦略
- 5 資本業務提携

損益計算書の概要

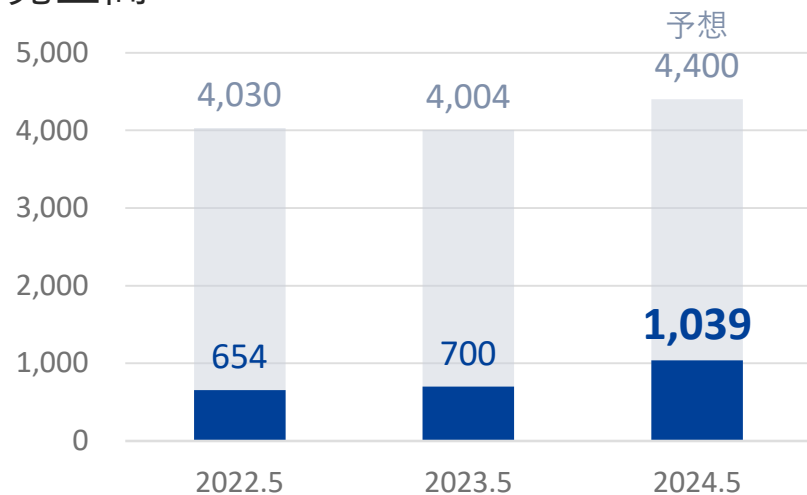
(単位：百万円)

	2022年5月期 1Q	2023年5月期 1Q	2024年5月期 1Q	対前年同期 増減率
売上高	654 (100.0%)	700 (100.0%)	1,039 (100.0%)	48.3% (注)1
営業利益	0 (-)	22 (3.1%)	116 (11.1%)	421.9% (注)2
経常利益	6 (0.9%)	30 (1.2%)	124 (11.9%)	313.2% (注)3
当期純利益	2 (0.3%)	19 (2.7%)	84 (8.0%)	333.6% (注)4

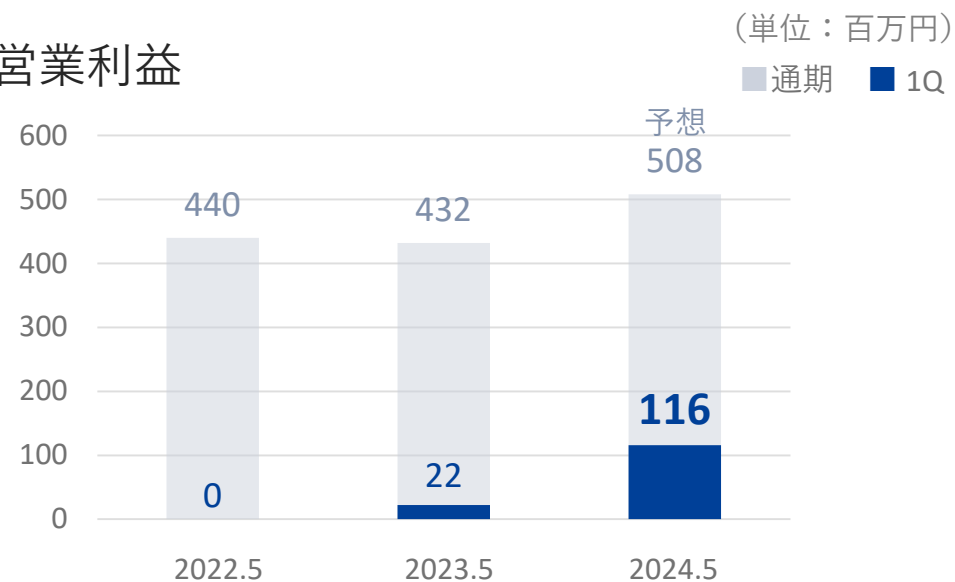
- (注) 1. 既存店におけるパートナーとの関係強化によるもの。工事が順調に進捗したことによるもの。
2. 売上高の増加に伴う売上総利益の増加によるもの。
3. 有価証券利息4,800千円、不動産賃貸収入3,941千円、減価償却費1,137千円の計上等によるもの。
4. 法人税等40,071千円の計上等によるもの。

業績推移

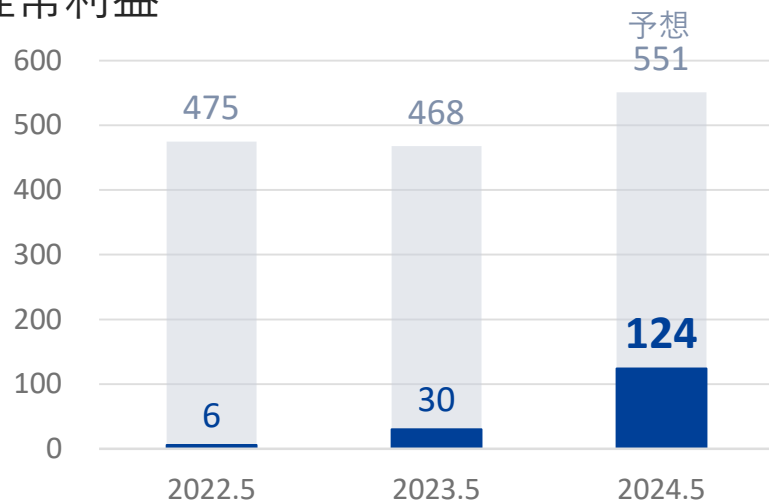
売上高



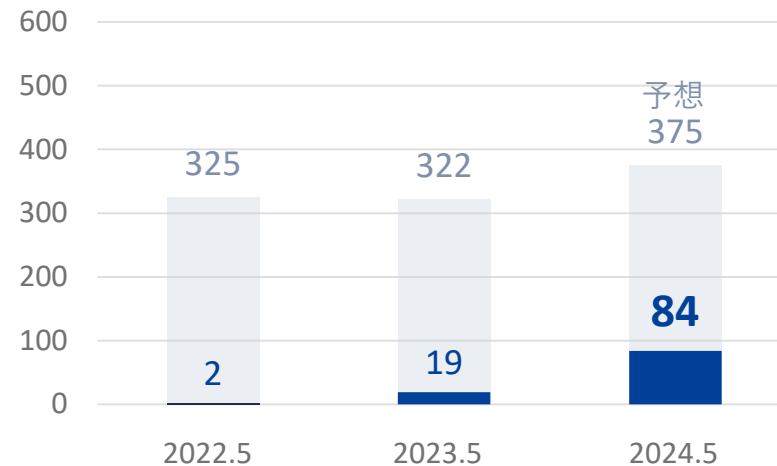
営業利益



経常利益



当期純利益



貸借対照表の概要

(単位：百万円)

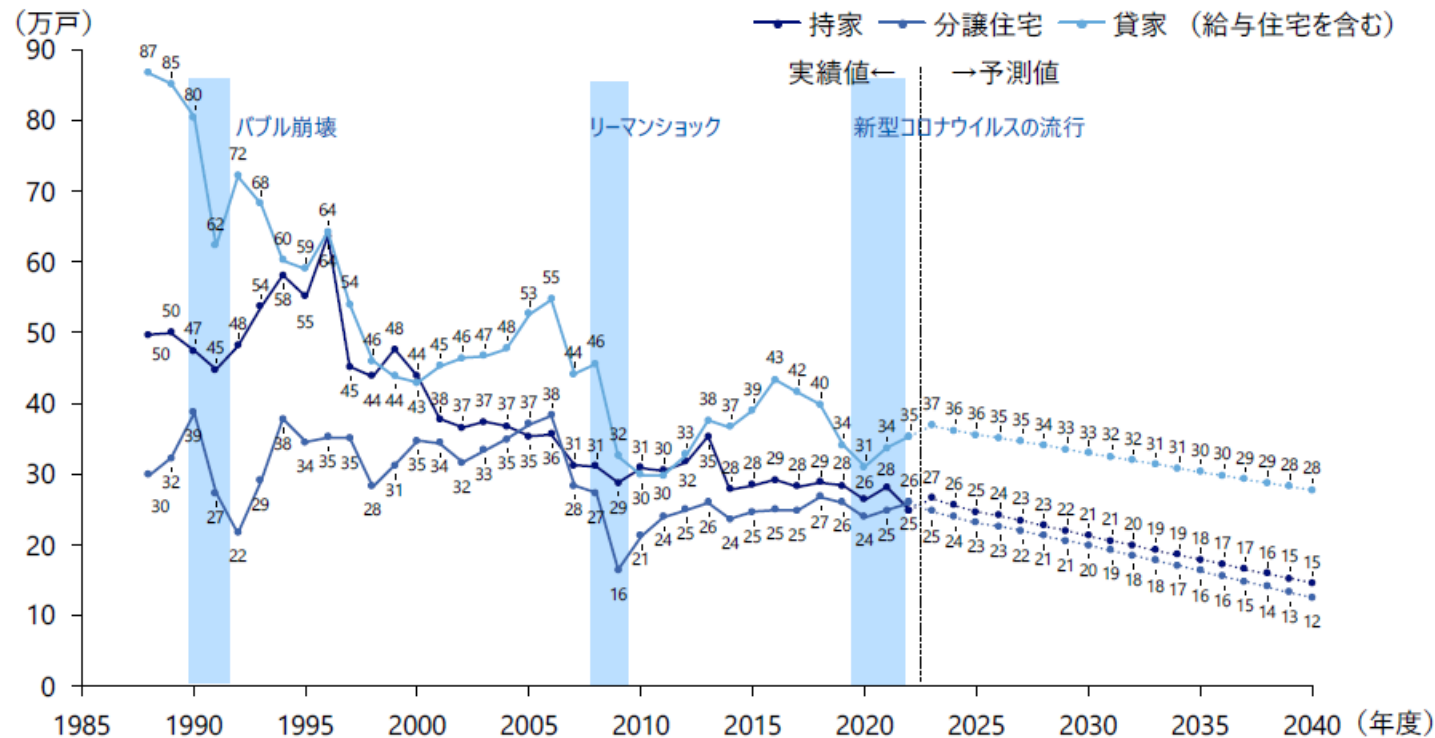
		2023年5月期	2024年5月期 1Q	増減
資 産	流動資産	2,872	2,650	△222 現金及び預金 △333 電子記録債権 △24 未成工事支出金 +51 受取手形、完成工事未収入金及び契約資産 +42、他
	固定資産	1,259	1,490	+231 関係会社株式 +206 投資有価証券 +29、他
	合計	4,131	4,140	+9 —
負 債	流動負債	904	854	△50 工事未払金 △61 未払法人税等 △33 支払手形 +18 買掛金 +18、他
	固定負債	3	3	— —
	合計	907	857	△50 —
純資産合計		3,224	3,283	+59 利益剰余金 +39、他
負債純資産合計		4,131	4,140	+9 —

目次

- 1 事業内容
- 2 業績
- 3 市場環境**
- 4 成長戦略
- 5 資本業務提携

新設住宅市場の動向

新設住宅着工数は緩やかに減少していく見込み



出所) ㈱野村総合研究所「新設住宅着工数 (2023~2040年度)」より

背景

- ・物価上昇に伴う不動産取得価格高騰
- ・今後の住宅ローン金利上昇の不安
- ・若年層の持ち家所有意欲の低下



リフォーム市場への影響

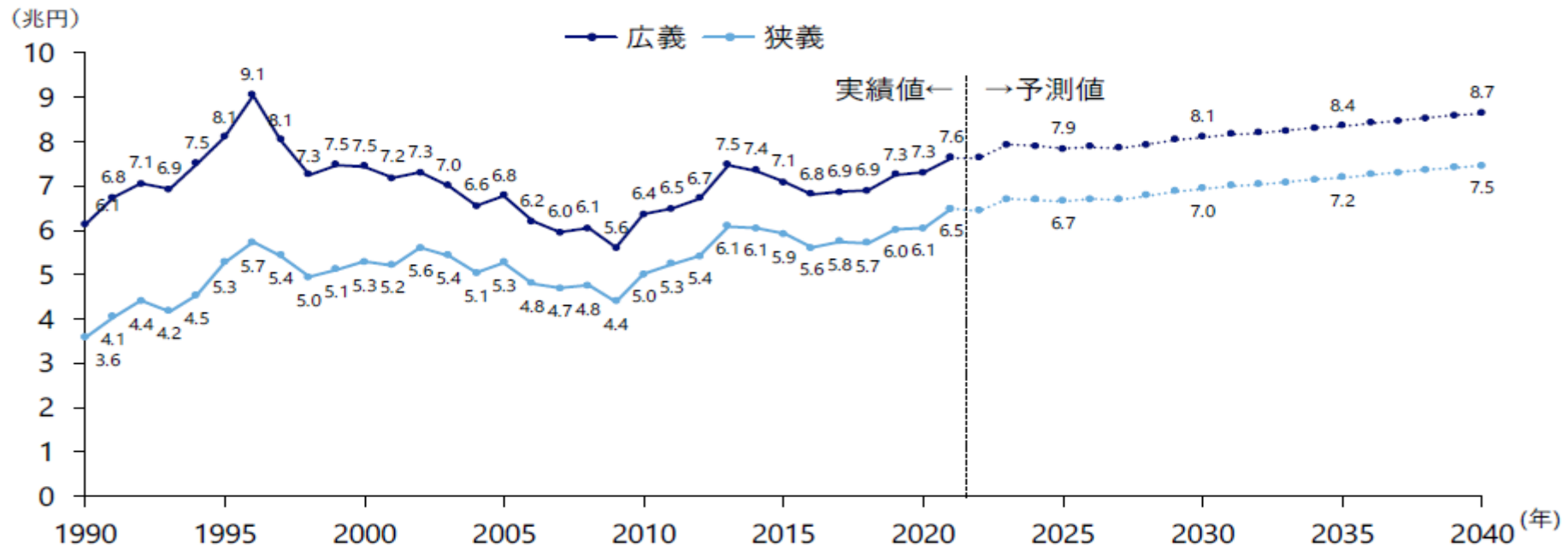
- ・少子高齢化が進むことで住宅新設減
- ・家を長持ちさせるためのリフォームや外壁塗装の需要増
- ・新築住宅購入から中古住宅購入へシフト
リフォームやリノベーション増へ
- ・今後は国の空き家対策による中古住宅
活性化の可能性もあり、リフォーム増の
見込み

住宅リフォーム市場規模

リフォーム市場は、6.5兆円～7.5兆円規模の安定した市場

経年劣化に伴う修繕需要や住生活空間の充実を図るようなリフォーム需要が長期的にも底堅く推移することが見込まれる。

さらに、リフォーム工事原価の上昇や高付加価値リフォームの増加により、リフォーム工事単価は上昇傾向が続くとみられ、今後の住宅リフォーム市場は堅調に推移する見通し

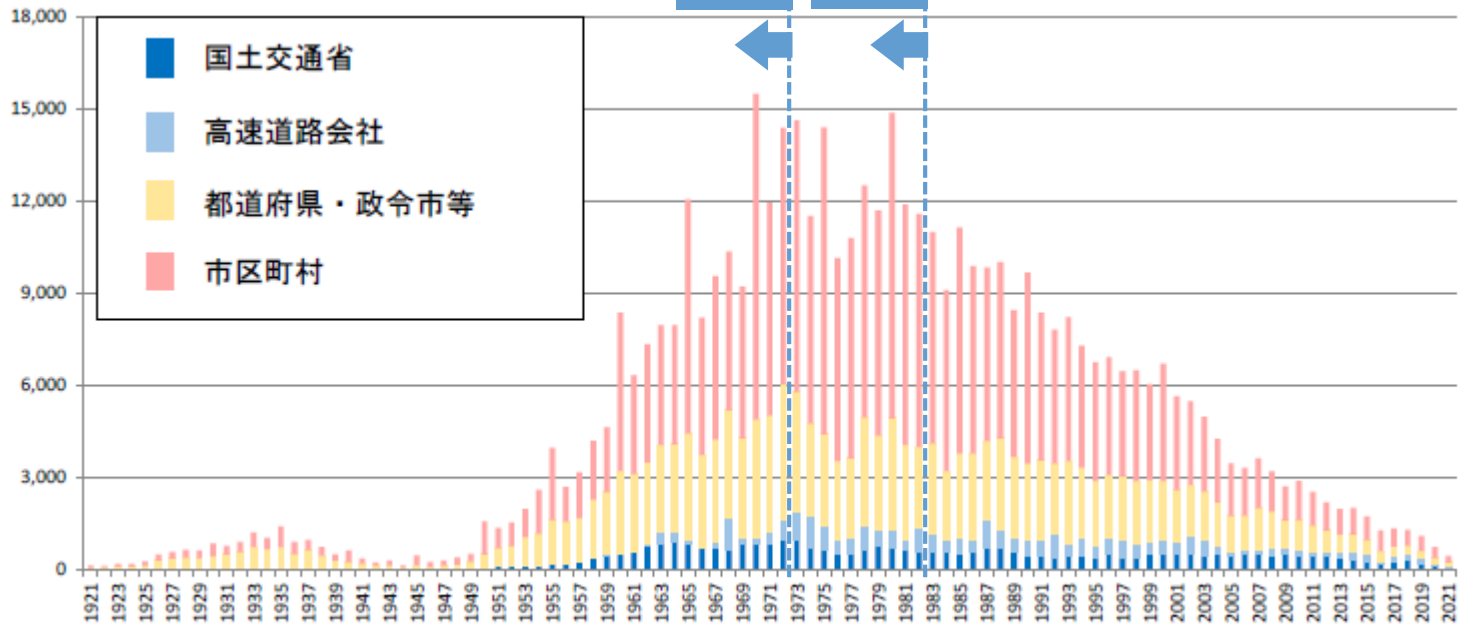


出所) ㈱野村総合研究所「2040年度の新設住宅着工戸数は55万戸に減少」より

橋梁老朽化の現状

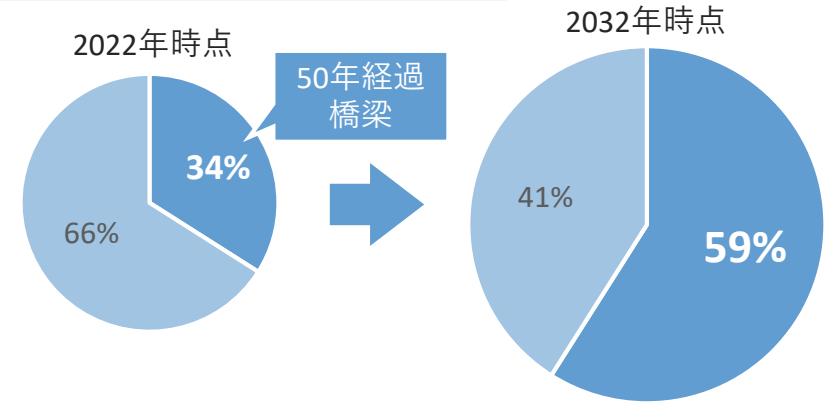
建設後50年を経過した橋梁の割合は、8年後に59%に急増
計画的な点検・修繕が必要不可欠

建設年度別橋梁数

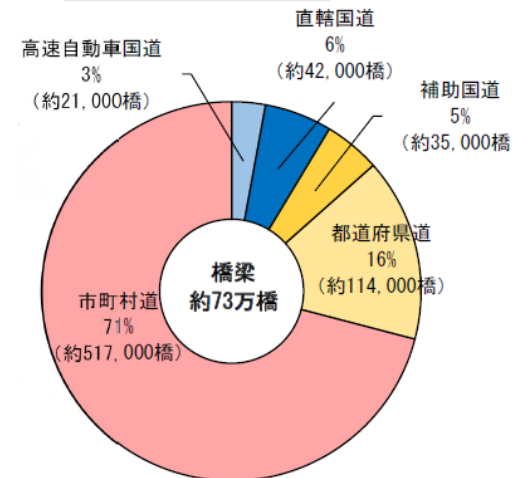


※この他、古い橋梁など記録が確認できない建設年度不明橋梁が約 22.5 万橋ある。

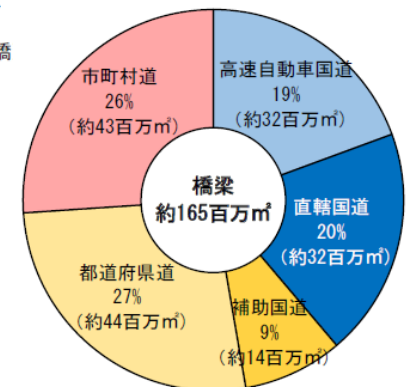
建設後50年を経過した橋梁の割合



道路種別橋梁数



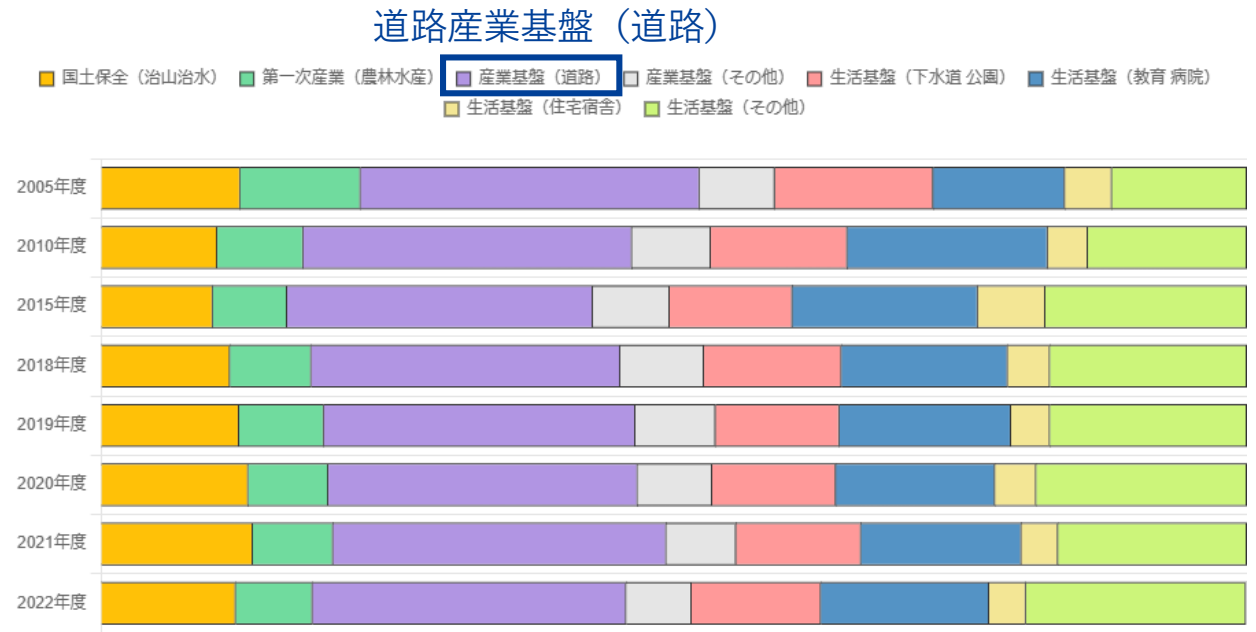
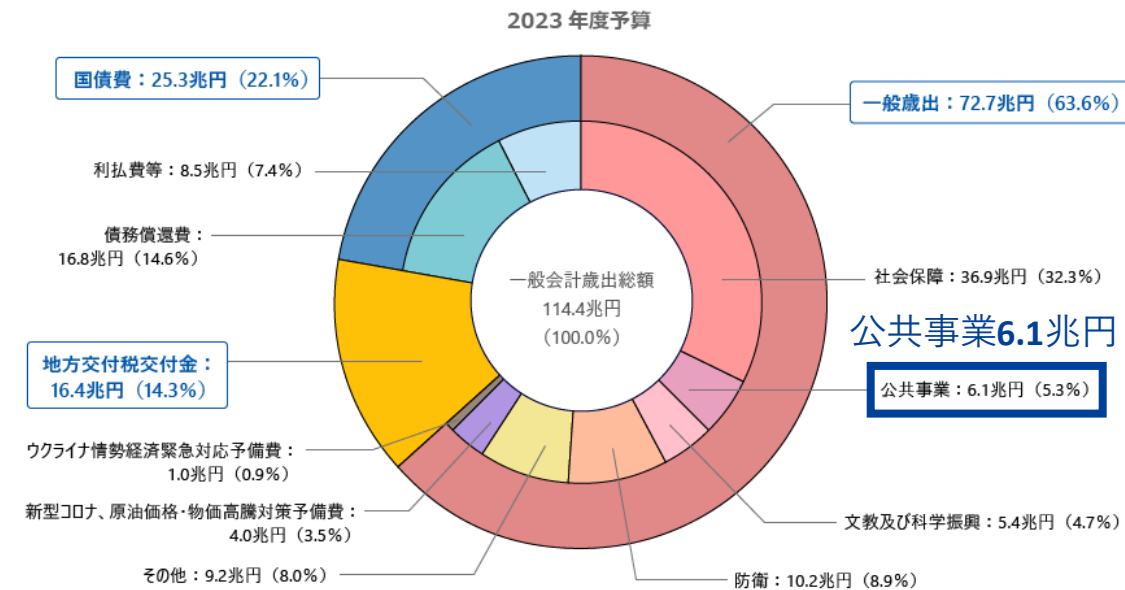
道路種別橋面積



出所) グラフはすべて国土交通局「2022年8月道路メンテナンス年報」より

公共事業予算および産業基盤割合

公共事業は6.1兆円（5.3%）の内、産業基盤：道路が約35%を占めており
 当社のスケルトン防災コーティングの受注が大いに期待できる



資料出所：財務省「令和5年度予算書 予定経費要求書 主要経費別表」
[令和5年度予算 \(mof.go.jp\)](https://www.mof.go.jp)
[令和5年度予算書関連 \(mof.go.jp\)](https://www.mof.go.jp)
[一般会計予算 \(mof.go.jp\)](https://www.mof.go.jp)

(注) 「産業基盤・その他」：港湾空港、鉄道軌道等 「生活基盤・その他」：土地造成、上・工業用水道、庁舎、災害廃棄物処理等

資料出所：北海道建設業信用保証機構、東日本建設業保証機構、西日本建設業保証機構「公共工事前払金保証統計」

目次

- 1 事業内容
- 2 業績
- 3 市場環境
- 4 成長戦略**
- 5 資本業務提携

事業地域の拡大へ

ホームメイキャップで「列島リフォーム®」の実現へ

全国からアクセスできる体制を整え、それぞれの地域でシェア率を高める

25拠点 (2024年10月時点)

東北関東エリア
7拠点

仙台支店
東京支店
西東京支店
横浜支店
千葉支店
埼玉支店
宇都宮支店

中部近畿
5拠点

浜松支店
名古屋支店
滋賀支店
大阪支店
神戸支店

中四国
9拠点

岡山支店
広島支店
福山支店
周南支店
宇部支店
下関支店
松山支店
高松支店
徳島支店

九州
4拠点

北九州支店
福岡支店
久留米支店
熊本支店



2027年5月までに

全国47都道府県を全てカバーする

50拠点展開を目指す



全国からの包括的受注体制を整える

当社独自技術とワンストップ施工を強みに 大手企業からの包括的発注を請け負う体制づくり

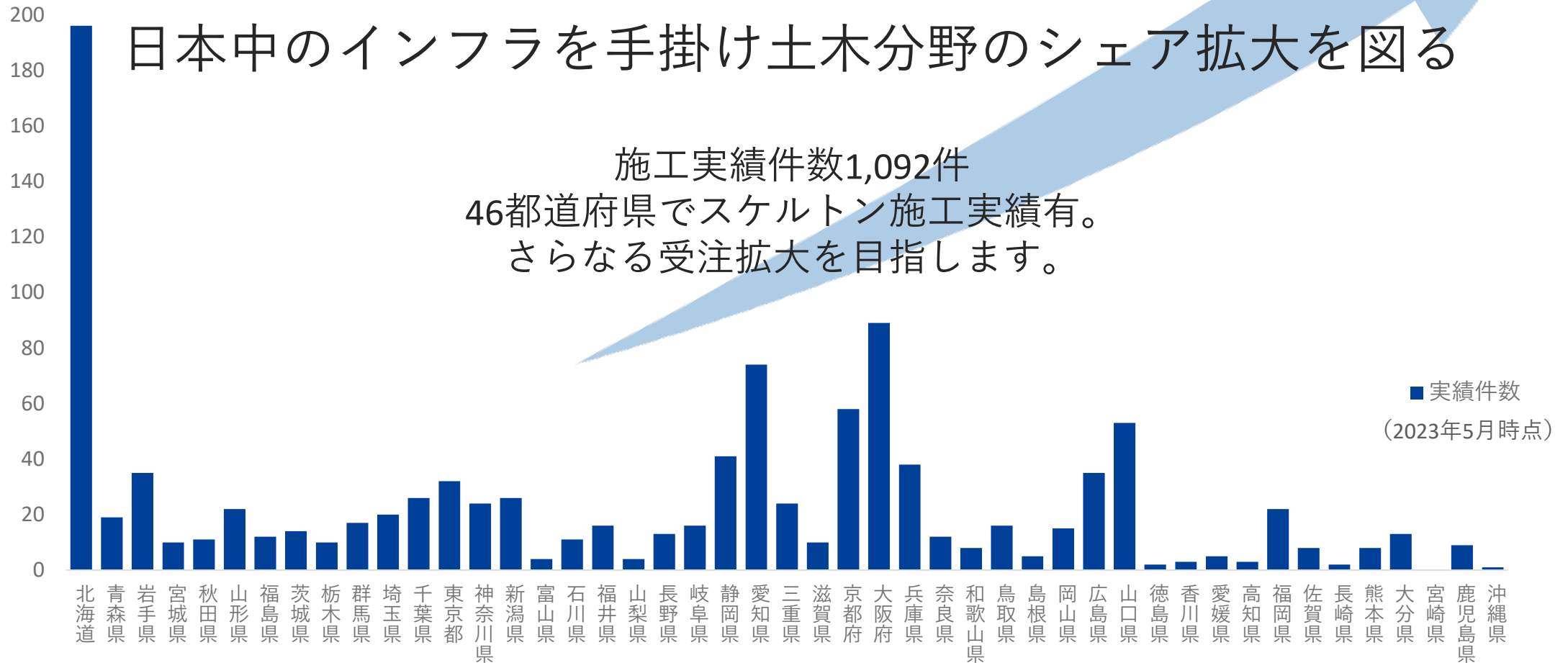
新築着工数減少の背景から、大手住宅メーカーもリフォーム工事案件数が増加することが予測されます。面倒な細々とした工事を当社に一括発注いただくことで、一斉に全国の工事を請け負うことが可能。



全国のインフラに携わる

当社の特許技術「スケルトン」を全国でアプローチ
日本中のインフラを手掛け土木分野のシェア拡大を図る

施工実績件数1,092件
46都道府県でスケルトン施工実績有。
さらなる受注拡大を目指します。



事業基盤を整えるための取り組み

営業基盤の強化

- ✓ 全国各地への営業展開を目指し、広域的に直営支店を配置・拡大する
- ✓ パートナー発掘の強化、公共団体との関係強化や提案強化
- ✓ 工事採算性を重視した受注方針の徹底
- ✓ 大手建設コンサルタントとの連携を基盤に公共工事の受注強化
- ✓ スケルトンはく落防災コーティング施工の受注拡大を図る

技術力の更なる向上

- ✓ スケルトン防災コーティングの改良およびコストダウン
- ✓ 施工管理と品質・技術の向上
- ✓ ホームメイキャップマスターの育成

組織力

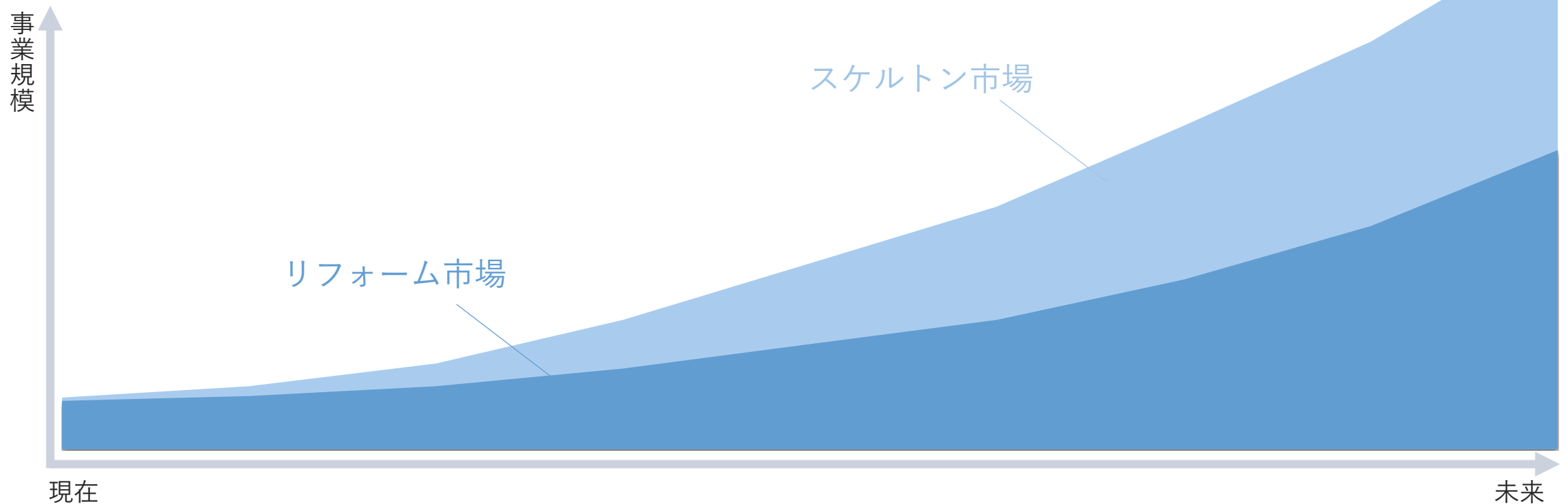
- ✓ 支店長人材の採用・育成
- ✓ 施工認定店の整備
- ✓ 経営ビジョンを共有し挑戦する価値観を形成する

利益計上体質のための経営指標

- ✓ 売上高経常利益 **10%以上**
- ✓ 自己資本比率 **50%以上**
- ✓ ROE **8%以上**
- ✓ PBR **1.0倍以上**

中長期的な成長のイメージ

全国展開によりリフォーム工事で着実に売り上げを伸ばし、
知名度を上げるとともに、より筋肉質な財務体質を整え
スケルトン工事の拡大でさらなる成長を目指す！



目次

- 1 事業内容
- 2 業績
- 3 市場環境
- 4 成長戦略
- 5 資本業務提携**

会社概要 グリコールリグニンを生産する世界唯一の企業

会社名 株式会社リグノマテリア

本社 〒107-0052
東京都港区赤坂2丁目15-16 赤坂ふく源ビル1階
TEL (03)5544-9123 (代表)
FAX (03)5544-9124
E-mail info@lignomateria.co.jp

宮の郷工場
及び研究所 〒313-0026 茨城県常陸太田市田渡町446
TEL (0294)87-7484 FAX (0294)87-7485

設立 2019年12月3日

資本金 1億2,125万円 (2023年8月現在)

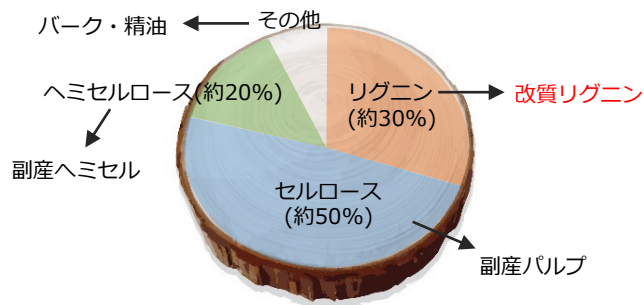
役員 代表取締役社長 三浦善司
専務取締役 見正大祐
取締役 小林秀至
取締役 山本貴士
取締役 本田 雄
監査役 横山和夫

事業内容

1. 化成品及び天然物由来の原料、加工品の製造・販売・輸出入
2. 化成品及び加工品工場の設備・設計、コンサルタント業務
3. 前各号の関連する商品開発研究・計画・企画・立案並びに販売調査の受託、並びに設備、機械器具類の設計、製作、売買、リース、技術指導及び輸出入

改質リグニン

杉の成分



スギから簡単にリグニンを取り出すこと、さらに優れた性能を付け加えることに成功

この取り出されたリグニンが改質リグニン

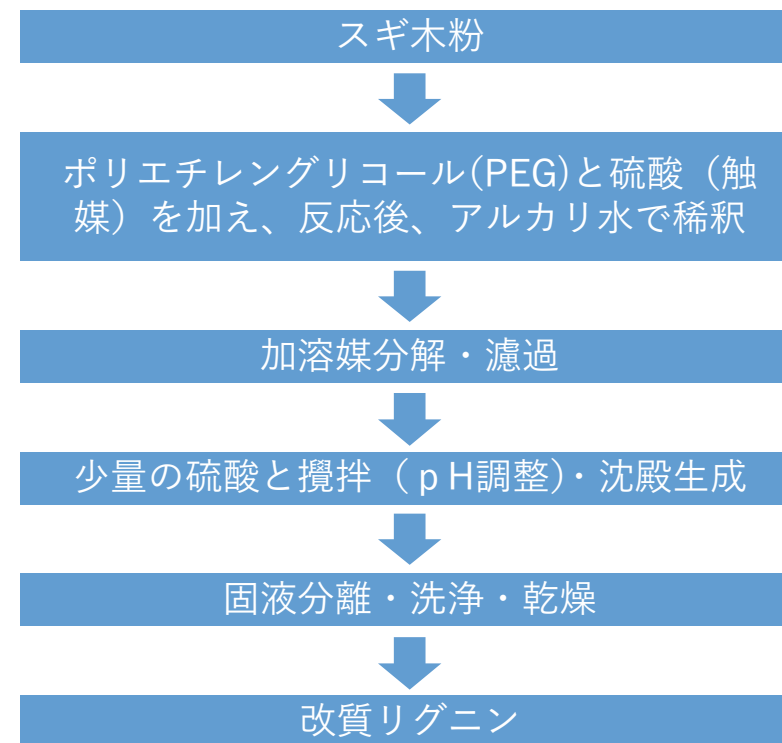
【特徴】 加工性、難燃性、耐熱性が高い

そのため、さまざまな工業製品の材料として活用することが可能になる
さらに石油由来のものに比べ1/3のコストで生産可能

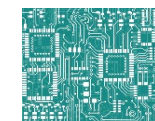
この改質リグニンを利用し自動車用の部材、電子基板、炭素繊維など
様々な工業製品を作れるようになっている

市場規模は国内だけでも32兆円（化学品業界）

豊富な資源を活用し中山間地域に新しい産業を創出する



自動車部品

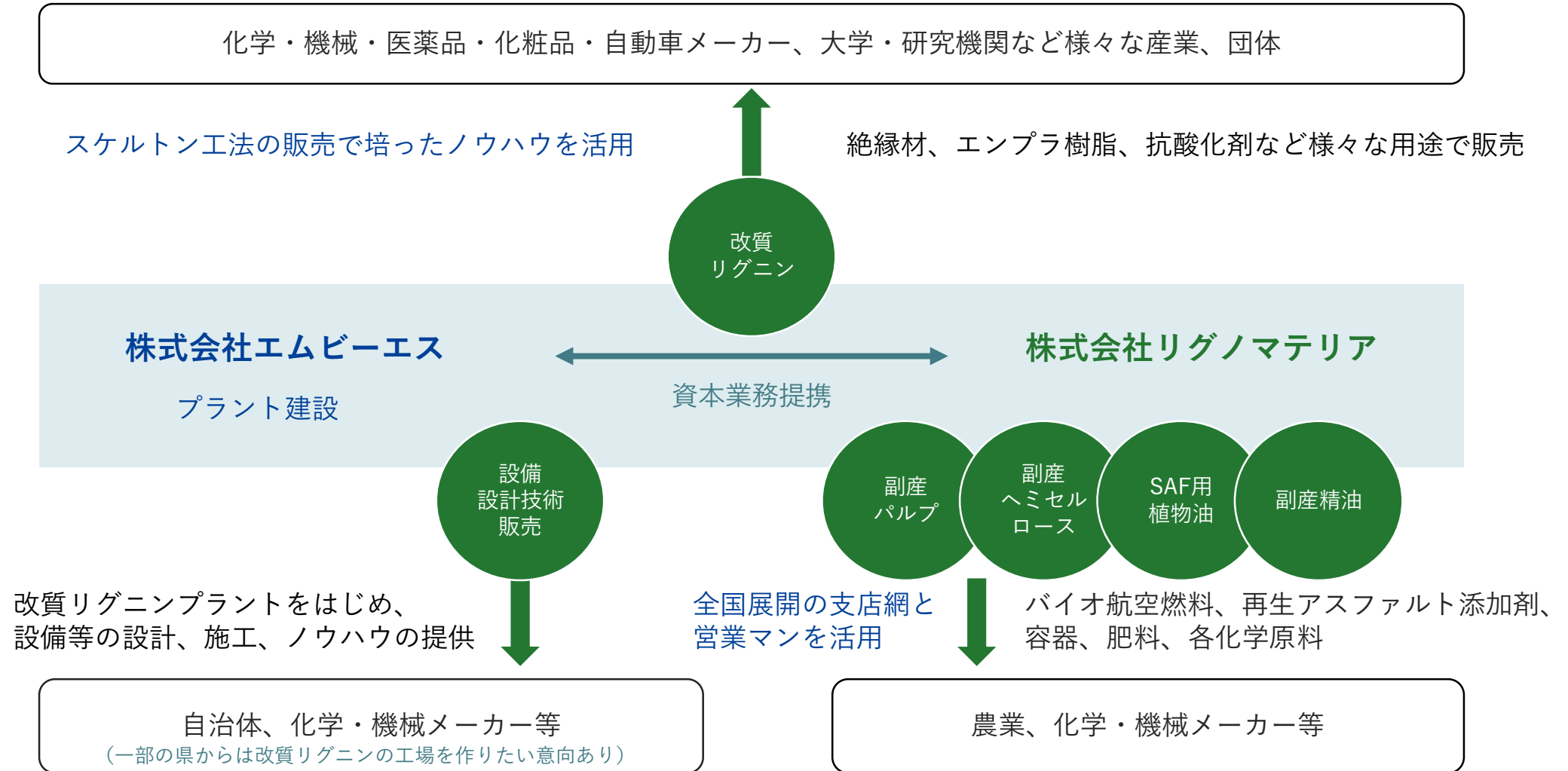


電子基板



スマートフォン

事業概要



免責事項

本資料は、当社の事業内容及び事業戦略に関する情報の提供を目的とするものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘する目的としたものではありません。

本資料に含まれる将来の見通しに関する記述等は、現時点における情報に基づき判断したものであり、マクロ経済動向及び市場環境や当社の関連する業界動向、その他内部・外部要因等により変動する可能性があります。従いまして、実際の業績が本資料に掲載されている将来の見通しに関する記述等と異なるリスクや不確実性がありますことを予めご了承ください。

